



Inter-city Solidarity Newsletter

都市連帯ニューズレター

編集・発行 世界平和連帯都市市長会議事務局

1997年11月20日 第8号

強まる世界の都市の平和への意志

第4回世界平和連帯都市市長会議

1997(平成9)年8月4日～9日、広島・長崎



開会式であいさつを述べる平岡敬・広島市長(8月5日・広島)

「平和・公正・自由—世界の調和を目指して—」を基調テーマに、第4回世界平和連帯都市市長会議を、8月4日(月)から9日(土)まで、広島・長崎両市で開催しました。会議では、「戦争の世紀」でもあったといわれる20世紀を都市の視点から総括するとともに、包括的核実験禁止条約(C T B T)以後の核兵器廃絶への取り組みや飢餓・貧困、人権抑圧、環境破壊など人類の平和を阻害するさまざまな問題について幅広く議論が交わされました。

今回の会議には、海外から32カ国75都市 157人、国内から42都市85人、合計33カ国 117都市 242人の方々にご参加いただきました。

会議直前になって起きたテロ事件や国内情勢の悪化などにより、参加を急ぎ取り止めざるを得ない都市がいくつかあったことはたいへん残念でしたが、南ア

フリカの5都市の代表をはじめ42都市から初めて参加があったことはたいへん喜ばしいことでした。

8月5日に開催した総会で、以下のとおり世界平和連帯都市市長会議の役員都市を決定しました。

- 会 長 広島市(日本)
副会長 長崎市(日本)
ベルリン市(ドイツ)
コモ市(イタリア)
ハノーバー市(ドイツ)
マラコフ市(フランス)
モンテルバ市(フィリピン)
ボルゴグラード市(ロシア)
ウォーロンゴング市(オーストラリア)

「戦争の世紀」から「平和の世紀」へ 都市ネットワークの強化を確認

ここでは、全体会議などを中心に会議の概要を報告
します。

開会式

8月5日午前10時から開会式を行いました。当市長
会議の会長である平岡敬・広島市長が開会あいさつを、
ポール・カバナー・国連広報センター所長（アナン国
連事務総長の祝辞を代読）、藤田雄山・広島県知事が来
賓祝辞を述べられました。続いてフーライン・ハーウ
ット前スミソニア協会国立航空宇宙博物館館長が

「核兵器、歴史からの教訓、そして人類の未来」と題し
て特別講演を行いました。（講演要旨は8ページへ掲

載）



開会式に先立ち、原爆死没者慰霊碑に献花する参加者

（8月5日・広島）

全体会議 I

8月5日午後1時45分から「20世紀の教訓と21世紀
への課題—戦争の世紀から平和の世紀へ—」をテーマ
に全体会議 I を開催しました。最初に、コーネイター
の最上敏樹・国際基督教大学教授が基調報告を行
い、「20世紀は戦争の世紀であった。21世紀を平和の世
紀にするための大きな課題は、暴力の政治文化をどう
克服していくかであり、この大きな課題の答えをこの
会議を通じて探りたいと思う」と述べました。この後、
都市の代表が報告し、「ヒロシマ、ナガサキを繰り返さ
ないよう、人類の英知に訴えたい」「私たちは命令の世
紀から説得の世紀へ転換しようとしている。対話を進
め、相互の信頼関係を打ち立てよう」「世界から貧困が
根絶されない限り、本当の平和はこない」といった意
見が出されました。

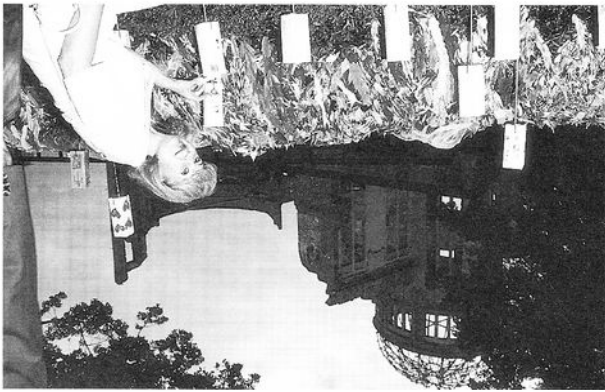


全体会議 I の様子

全体会議 II

8月6日午前9時30分から「市民の力で核兵器のな

い世界を—核廃絶と国際的連携—」をテーマに全体公
議 II を開催しました。最初に、コーネイター武
者小路公秀・明治学院大学教授が基調報告を行い、「今
こそ、人々が平和に生きる権利の確立を求めて市民を
都市レベルで組織し、世界的規模でネットワーク化す
るべき時である。広島・長崎の被爆者の痛みを、改め
て都市中心の人間安全保障の起点とするべき時である
」と述べました。この後、都市の代表が報告し、「市長会
議の仲間をもっと増やし、世界中のNGOとも連携す
れば、地球規模の勢力として前進できる」「21世紀を担
う子どもたちへの平和思想の普及・高揚が大事である」
「都市間でアイデアを交換し、草の根レベルでの国際連
携を深めよう」といった意見が出されました。

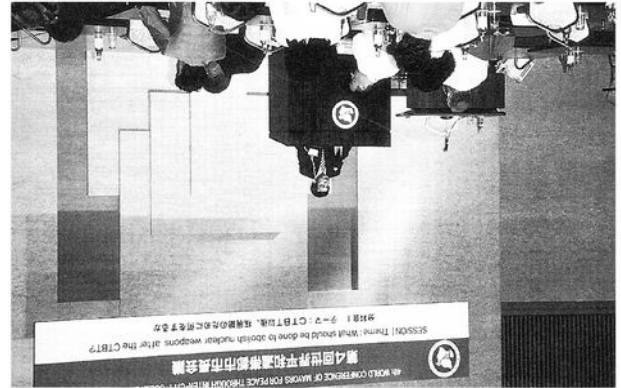


8月6日夕刻に行われた「ピース・キャンパス」では、広島
の子どもたちの手作りのキャンパスに、会議参加者も平和への
メッセージを書き込んで灯をともし、原爆ドームの周囲を囲み
ました。

同じく、8月6日午後1時から「科学技術の進歩と新しい社会システムの構築」をテーマに分科会IIを開催しました。最初に、コーナイネーター・アジア太平洋資料センター代表が基調報告を行い、「冷戦以後、国連はリオの地球サミットをはじめ、さまざまな世界会議を開催し、一連の行動計画を採択してきた。その中で貧困の根絶と環境の保全は二つの中心的な課題となっている。行動計画を実施するのは各国政府の責任であるが、地方自治体とNGOとの協力なしには達成できない」と述べました。この後、都市の代表が報告し、「科学技術をきちんと管理する社会システムが必要である」「平和の配当が口では言われるが、多くの途上国では、その効果がさっぱり見られない」「先

分科会 II

分科会Iで基調報告を行う最上コーナイネーター



とができる」といった意見が出されました。

8月6日午後1時から「CTBT以後、核廃絶のために何をするか」をテーマに分科会Iを開催しました。最初に、コーナイネーターの最上敏樹教授が基調報告を行い、「CTBT採択後の状況は楽観を許さない。その理由は、第1にイフンなどが批准拒否の姿勢を明確にしていること。第2にアメリカが臨界前核実験を進めたこと。第3にアメリカが小型核兵器の開発を進めていることである」と述べました。この後、都市の代表が報告し、「CTBTの早期発効と次のステップとして兵器用核物質生産禁止（カット・オフ）条約交渉の早期開始を国際社会に強く求めるべきである」「核兵器製造に関連する企業からの製品購入を禁止する条例を制定した。小さな都市でも国際平和問題にかかわるこ

分科会 I

分科会IIIの様子

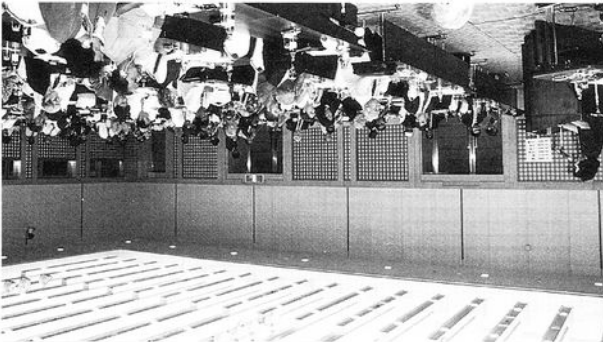


開催場所を長崎市へ移し、8月8日午後2時30分から「平和な社会を目指しての国際的連携」をテーマに分科会IIIを開催しました。最初に、コーナイネーターの溝田勉・長崎大学熱帯医学研究所教授が基調報告を行い、「平和を創り出すためには、都市間交流、国際的なNGO/NPOとの連携及び政府と自治体との関係の緊密化が重要であり、①垣根を超えた連携にはどのようなものがあるか、②そのためにならざるが、必要か、③どのような政策的、具体的な提言が望ましいか、について検討したい」と述べました。この後、都市の代表が報告し、「姉妹都市縁組の拡大と交流内容の質的改善に取り組みたい」「市民公益活動（NPO）を巻き込んだ世界都市ネットワークが必要である」「平和を求め、開発を持続させるには多様な価値観を認め合うことが必要である」といった意見が出されました。

分科会 III

進国でも失業率が高まっている。貧困は途上国だけの問題ではない」といった意見が出されました。

分科会IIの様子



事務局では現在、会議報告書の作成にとりかかっています。完成しましたら加盟都市及び会議に参加いただいた未加盟都市にお送りします。



広島城の前で記念撮影 (広島での同伴者アロケム)

終わりに、6日間の市長会議を終えて強く感じたことは、世界各地から参加した人々がこれほど問題認識を共有しているのかという驚きと、都市ネットワークを強化することの必要性です。また、わずかではありますが高橋市長を超える主体としての都市の息吹も感じられました。会長である平岡敬・広島市長は、さような夕食会で「各都市それぞれ何でもいいから、年に1回でもいいから、市民とともに平和に関する行動をとってほしい」とあいさつしました。

参加者同士の交流も深まりました (8月9日のさようなら夕食会・長崎)



ともに頑張っていたと思います。

閉会式
8月9日午後3時30分から開催した閉会式において「ヒロシマ・ナガサキアピール」(全文を5ページ掲載)を採択し、市長会議の幕を閉じました。

全体会議Ⅲ
8月9日午後2時30分から「多様な社会の調和を目指す」のテーマで、最上敏樹教授をコーディネーター



閉会式であいさつを述べるキヤンベル・ウオーロンゴ市長

分科会Ⅳ
同じく、8月8日午後2時30分から「未来を担う青少年のための平和教育と平和文化の創造」をテーマに分科会Ⅳを開催しました。最初に、コーディネーターの高橋真司・長崎総合科学大学教授が「平和のために」とポスターイブな教育や文化をつくるにはどうすればよいか。ポスターイブな活動にはどういふものがあるのか。どのようにポスターイブな側面に注目しながら分科会を進めていきたい」と述べました。この後、都市の代表が報告し、「人間の本質を育てるのは教育である。平和を愛する心は教育によって育てられる」「言語の多様性に象徴されるように、人種、宗教、文化など違いは非常に大きい。私たちは同一性に注目しなければならぬ」「市長会議の貴重な情報をインターネットにのせて、賛同都市相互だけでなく、次代を担う若者にも情報を分けるとよい」といった意見が出されました。

ヒロシマ・ナガサキアピールを採択

第4回世界平和連帯都市市長会議は最終日の8月9日、全会一致でヒロシマ・ナガサキアピールを採択し、会議を終了しました。事務局では、同アピール文を、9月11日付けで在京各国大使館、国連ニューヨーク・ジュネーブ本部、ジュネーブ軍縮会議、国際原子力機関（IAEA）、世界の主要軍縮NGOに送付しました。

ヒロシマ・ナガサキアピール

20世紀は世界大戦の世紀であり、数多くの市民を巻き込む残虐な時代であった。特に第二次世界大戦では広島と長崎に人類史上初めて原子爆弾が投下され、ヨーロッパでもアジアでも非戦闘員に対する集団殺害が行われるなど、人間の行為の恐ろしさが浮き彫りにされた。

今世紀後半には先進国と途上国の経済的格差が一気に拡大した。その結果、途上国の貧困は極度に進み、貧困や紛争などに起因する飢餓や疾病が広がり、難民が増加し、人権が抑圧され、児童や女性に対する迫害が続発するなど、平和を脅かす諸要因が世界各地で深刻化した。さらに、地球の温暖化、オゾン層の破壊、廃棄物の急速な増加、海洋汚染、砂漠化現象など、地球は、核兵器の脅威と相まって有史以来の環境的危機に直面することになった。

また、今世紀は科学技術が飛躍的に進歩し、経済、産業、情報・通信、交通などの水準は画期的な変化を遂げた。反面、ほとんどの国家は国際協調よりも国益を優先したり、人間を忘れた経済中心の傾向を強めたりし、それが人間の生活をさまざまな形で脅かし始めている。

このような状況のもと、われわれ世界33カ国 117都市の代表は、広島・長崎両市で開催された第4回世界平和連帯都市市長会議に参加し、基調テーマである「平和・公正・自由—世界の調和を目指して—」に沿って討議を重ねた。

その結果、われわれは、今世紀の歴史が示す教訓を学ぶことを通して、われわれを包む混沌と不安を解決できると確信した。そのために、人権と人道を高く掲げることによって市民社会の力をより一層高めるとともに、都市の国際的連帯を通して市民相互の絆を固める決意を表明する。同時に、各都市は国家の壁を超え、人種、性、年齢の違いを超えて、21世紀を「平和の世紀」とするため、次のことを確認した。

1. 核兵器など大量破壊兵器の廃絶及び通常兵器の大幅削減へ向けて国際世論をより一層高める。
2. 次の世代を担う青少年に「平和を愛し、人々と連

帯する心」を広めるため、各都市は教育を通じて、平和文化の創造に努める。

3. 貧困、差別、暴力、環境破壊など都市共通の諸問題を解決するために各都市は多面的に協力し合う。

さらに、市長会議の総意として、次のことを各国政府及び国際機関に要求する。

1. 核兵器の廃絶に向けて、包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効と兵器用核物質生産禁止（カット・オフ）条約交渉の早期開始を求めるとともに、次の三項目を実現すること。
 - (1) 核兵器禁止国際条約の締結
 - (2) 臨界前核実験の即時全面中止
 - (3) 非核兵器地帯の地球規模への拡大
2. 核兵器の削減・解体、及び原子力の非軍事的利用から生じる核廃棄物の処理にあたっては、その安全性に万全の考慮を払うこと。
3. 生物・化学兵器を禁止する条約の遵守に加えて、対人地雷の生産と移転を全面的に禁止する実効性のある条約を締結するとともに、その除去のための国際協力体制を整備すること。
4. 兵器の削減などにより軍事費を縮小し、それによりもたらされる膨大な資金を「平和の配当」として環境保護や貧困の解消などに効果的に活用し、あわせて産業構造の軍民転換を図ること。
5. 軍縮に関わる諸問題の総決算として、1996年に国連総会で決議された第4回国連軍縮特別総会（SSD IV）の開催を今世紀中に実現すること。

以上の点を決議し、われわれは1997年の広島及び長崎の平和宣言を強く支持する。また、各都市の政治、文化、宗教などの多様性を認識したうえで連帯し、戦争の恐怖に脅えることなく、市民が平等に豊かさを享受し、基本的人権を保障される社会の実現を目指して、ともに努力することを誓う。

1997年8月9日

第4回世界平和連帯都市市長会議

第4回世界平和連帯都市市長会議参加都市

アジア地域 (12カ国31都市)

- 1 バングラデシュ (1) : チッタゴン
- 2 インド (5) : チェンナイ、インパール、ムンバイ、トリヴァンドラム、マドゥライ
- 3 インドネシア (1) : セマラング
- 4 イラン (6) : デズフル、ハマダーン、ケルマーン、マシュハド、カスールシリン、コム
- 5 カザフスタン (1) : セミパラチンスク
- 6 大韓民国 (1) : 大邱
- 7 マレーシア (1) : クチン
- 8 モンゴル (1) : ダルハン
- 9 フィリピン (2) : モンテニルパ、バレンズエラ
- 10 スリランカ (7) : コロンボ、ガール、ガンパハ、クリヤピティヤ、クルネガラ、ミヌワンゴダ、ヌワラエリヤ
- 11 トルコ (2) : ブルサ、マラトヤ
- 12 ベトナム (3) : ハイフォン、ハノイ、フエ

アフリカ地域 (4カ国9都市)

- 1 カメルーン (2) : ドゥアラ、ヤウンデ
- 2 ケニア (1) : モンバサ
- 3 ルワンダ (1) : キガリ
- 4 南アフリカ (5) : ダーバン(北)、ダーバン(南)、イースト・ロンドン、ポート・エリザベス、プレトリア

オセアニア地域 (2カ国2都市)

- 1 オーストラリア (1) : ウォーロンゴング
- 2 ミクロネシア連邦 (1) : コロニア

ヨーロッパ地域 (11カ国24都市)

- 1 ベルギー (1) : ヘント
- 2 フランス (6) : アンジェ、オバーニュ、マラコフ、ナンテール、サン・ドニ、ヴィトリー・スール・セヌ
- 3 ドイツ (3) : ベルリン、ハノーバー、キール
- 4 ギリシャ (2) : アギ・アナギリ、ペリステリ
- 5 イタリア (4) : コモ、コルシコ、マルザボット、グリッツァーナ・モランディ

- 6 リトアニア (1) : クライペダ
- 7 ロシア (1) : ボルゴグラード
- 8 スロバキア (1) : コシツェ
- 9 スペイン (2) : バルセロナ、ゲルニカ・ルモ
- 10 イギリス (2) : プライトン、コベントリー
- 11 ウクライナ (1) : キエフ

北アメリカ地域 (3カ国9都市)

- 1 カナダ (1) : バンクーバー
- 2 メキシコ (1) : エルモシーヨ
- 3 アメリカ (7) : チャールストン、フォート・コリンズ、ホノルル、ヒューストン、ミネアポリス、タコマパーク、ウェインズビル

日本 (42自治体)

- 1 北海道 (1) : 札幌市
- 2 山形県 (1) : 山形市
- 3 宮城県 (1) : 仙台市
- 4 福島県 (1) : 郡山市
- 5 千葉県 (1) : 千葉市
- 6 東京都 (8) : 東京都、大田区、葛飾区、新宿区、千代田区、中野区、八王子市、町田市
- 7 神奈川県 (3) : 横浜市、川崎市、相模原市
- 8 愛知県 (1) : 名古屋市
- 9 長野県 (1) : 長野市
- 10 京都府 (1) : 京都市
- 11 大阪府 (3) : 大阪市、堺市、豊中市
- 12 兵庫県 (2) : 神戸市、加古川市
- 13 広島県 (6) : 広島県、広島市、福山市、呉市、廿日市市、府中町
- 14 香川県 (1) : 高松市
- 15 福岡県 (2) : 福岡市、北九州市
- 16 長崎県 (6) : 長崎県、長崎市、佐世保市、島原市、平戸市、松浦市
- 17 沖縄県 (3) : 那覇市、沖縄市、北中城村

合計 33カ国 117都市

※国名は、地域ごとのアルファベット順に掲載

アメリカの臨界前核実験に抗議

1997(平成9)年9月18日、アメリカは2回目の臨界前核実験をネバダ核実験場で行いました。

アメリカ政府は、核兵器の安全性確保のために実験は必要であり、包括的核実験禁止条約(CTBT)にも違反しないとしていますが、世界平和連帯都市市長会議では、この実験は核兵器廃絶を願う世界の世論に背くものであるとして、9月19日、役員都市市長の連名で下記の抗議文をクリントン大統領及び米国駐日臨時代理大使宛てに送付しました。

抗議文

本年8月に開催した第4回世界平和連帯都市市長会議で「ヒロシマ・ナガサキアピール」を採択し、その中で臨界前核実験の即時全面中止を貴国に強く要請したにもかかわらず、貴国が2度目の臨界前核実験を強行したことは、核兵器の廃絶を願う世界の世論に背く暴挙であり、われわれは、99カ国・地域の425都市が加盟する世界平和連帯都市市長会議を代表して嚴重に抗議する。

一連の臨界前核実験は、核兵器の維持を目的とした実験と伝えられているが、いかなる目的であれ、今回の実験は一層の核軍縮努力の必要性を強調した国際司法裁判所の勧告の意見に完全に反する。

核軍縮の道を歩みつつある世界の潮流を理解し、臨界前核実験を即時に全面中止するとともに、包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効に積極的に取り組み、核兵器廃絶への具体的日程を明示するよう貴国に強く要請する。

1997年9月19日

アメリカ合衆国大統領

ウィリアム・ジェファーソン・クリントン 閣下

世界平和連帯都市市長会議

会長 広島市長 平岡 敬

副会長 長崎市長 伊藤 一長

副会長 ハノーバー市長 ヘルベルト・シュマルステイク

副会長 コモ市長 アルベルト・ボッタ

副会長 ボルゴグラード市長 ユーリー・チェーホフ

副会長 ベルリン市長 エベルハルド・デーブケン

副会長 ウォーロンゴング市長 デイビッド・キャンベル

副会長 モンテネルバ市長 トティンク・ブニイ

副会長 マラコフ市長 カトリーヌ・マルガテ

第4回世界平和連帯都市市長会議 特別講演要旨

「核兵器、歴史からの教訓、
そして人類の未来」

前スミソニアン協会
国立航空宇宙博物館館長
マーティン・ハーウィット



私たちは広島、長崎の被爆を思い起こすために世界中から集まっている。戦争で命を失った多くの人々に思いをはせ、恒久平和を構築するために活用すべき地球資源としての歴史について話したいと思う。なぜならば、歴史は、過去に生きた人たちがどのように信頼関係を築いたか、なぜ互いに破壊し合うようになったかを教えてくれるし、市長たちは、自治体の博物館などで歴史的展示を一般に公開する責任を担っているからである。

歴史を公開する事業には困難も伴う。ワシントンのスミソニアン国立航空宇宙博物館は、1995年に原爆を広島に投下した航空機「エノラ・ゲイ」の飛行50周年を記念する展示の準備をしていた。

原爆投下決定の経緯とともに、核兵器がもたらす破壊と苦悩を描き出すため広島、長崎から被爆資料を借りることにしていた。1996年には長崎の原爆資料館が第二次世界大戦中の日本の行為に関する展示を企画し、南京大虐殺の写真も展示する予定だった。しかしながら、いずれの展示も、国家が描いた方向に進まなかった歴史の記録を受け入れることを好まない国内グループから反発を受けた。ワシントンの展示は中止され、長崎では写真が外された。

一方、ドイツでは、今年の初めミュンヘン市長が第二次世界大戦中の東欧におけるドイツ軍の大虐殺の歴史展を開いた。退役軍人の猛反発を呼んだが、市長は動じなかった。展示が国内を巡回した今、ドイツ国民の多くは、政府がひた隠しにしてきた残虐行為に光を当てられたことに感謝している。

国の歴史を本当に地球的な資源とするためにはどういう措置をとればよいのか。そのためには政治的圧力を受けないよう保護されながら歴史資源を収集、公開する機関や歴史情報のわい曲、乱用を未然に防ぐ機関が必要だ。あらゆる観点から歴史をみるため各国の歴史公文書館へアクセスできる国際機関の設立も重要だ。世界恒久平和を目指す市長会議の皆さんの組織の力でそれをなし遂げてほしい。

新たに5都市が市長会議のメンバーに加 わりました

1997（平成9）年2月22日以降、これまでに以下の5都市が新たに世界平和連帯都市市長会議に加盟されました。

アンジェ（フランス）
クライペダ（リトアニア）
バルセロナ（スペイン）
ウェインズビル（アメリカ）
ブルサ（トルコ）

これにより加盟都市は世界99カ国・地域 425都市となりました。

事務局より

●第4回世界平和連帯都市市長会議を無事に終えることができ、事務局職員一同ホッとしています。会議参加者の皆様には、会議のスムーズな運営にご協力いただき、たいへんありがとうございました。

●事務局では今後の参考とするため、実際に会議に参加されての率直なご意見・ご感想、今後の市長会議運営、次回の会議に向けての提案など、皆様のお便りをお待ちしています。

世界平和連帯都市市長会議事務局

〒730 広島市中区中島町1-2 (財)広島平和文化センター内
Tel: 082-241-2352 Fax: 082-242-7452
E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

■このニュースレターは再生紙を使用しています。